

JAMの主張

公的年金制度を維持へ 当事者として議論に積極的参加

機関紙 J A M 2014 年 7 月 25 日発行 第 185 号

わが国の厚生年金や国民年金は、現役世代が年金受給者を支える「賦課金方式」を採用しているが、急速な少子高齢化の進展で年金財政が悪化しつづけている。

そこで政府は、2004年に「公的年金制度の財政検証」という、5年ごとに年金財政の現況と見通しについて検証する仕組みを導入した。そして2014年が年金財政を検証する年である。前回（2009年）の年金財政検証では、「現行制度は百年安心プランの年金制度である」と政府は断言したが、少子高齢化による被保険者の減少に歯止めがかからず、年金受給者の増加もあって、現状は保険料掛金収入より年金支払い額が上回っており、年金財政は確実に悪化している。

厚生労働省は、年金財政を健全化させるために、保険料水準と年金給付水準を均衡させる仕組みとして「マクロ経済スライド方式」という、簡単に言えば「収入と支出の均衡を自動的に調整させるための自動安定化装置」を生み出して2005年4月より導入した。2004年の年金制度改革では、所得代替率が50%を下回らないことも同時に決めているが、今後マクロ経済スライドが発動された場合、所得代替率50%の確保が困難になることは確実に予想されることから、この二つの政策は矛盾しているとも言える。民主党政権下の2012年8月に、「税と社会保障の一体改革」と、その財源となる「消費増税」を民・自・公の三党合意により決めたが、その後に発足した自公政権は、今年4月に消費増税のみを実行したが、現在に至るも抜本的な社会保障改革に着手していない。国民年金対象者全体の約4割にも達している保険料未納問題などを放置しつづけると、現役世代の負担は増える一方で、将来の年金受給額は減額されることはほぼ確実に、世代間不公平がさらに拡大することになる。そうなると、無年金者、低年金者が増えつづけることになり、結局は生活保護の対象が増えることで、所得に対する社会保障全体の負担が大きくなり、国民生活と国家財政をさらに圧迫するという悪循環に陥ることになる。

公的年金制度を維持するには、若い世代に安心して保険料を拠出してもらう仕組みやたとえば税方式などの検討が不可欠な条件である。

中小企業も多く加入している厚生年金基金の代行割れ問題も含めて、年金制度改革などの社会保障制度全体の議論に、J A Mは当事者として積極的に参加していかなければならない。